中国経済連合会

中国地方
景気動向アンケート調査結果(2011 年 5 月調査)要約

Ⅰ．景気動向について　～震災の影響により景況感は大幅に悪化～

・景況感は東日本大震災の影響により，製造業，非製造業とも大幅に悪化した。先行き(2～3 ヶ月先)については改善の見通しとなっているものの，非製造業では回復のテンポは遅い。

・景気回復の時期については，「平成 23 年中」とする回答先が 4 割弱，「平成 24 年以降」が 6 割強となっており，震災の影響により回復の時期がずれ込んでいる。

Ⅱ．業績見通しについて　～減収・減益を見込む～

・平成 23 年度の企業業績見通しは，製造業，非製造業ともに減収・減益を見込んでいる。

・仕入価格は，製造業では「上昇する」の割合が 7 割弱となっており，原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。

Ⅲ．原油･原材料価格の上昇について　～価格転嫁進まず,収益への影響拡大を懸念～

・原油･原材料価格の上昇により，6 割弱が収益に悪い影響を受け，さらに原油・原材料高が続いた場合は 8 割を超える。すでに悪い影響を受けている回答先では，7 割弱で価格転嫁ができておらず，5 割弱で今後も転嫁は困難とするなど，収益への影響拡大が懸念される。

Ⅳ．為替相場について　～想定レートの円高への修正が進む～

・円高により、製造業は 6 割強が、非製造業では 3 割弱が悪い影響を受けている。

・想定レートは 5 割弱の回答先で 84 円以下となっており，円高への修正がさらに進んでいる。

Ⅴ．雇用状況について　～わずかながら過剰感が出てきている～

・雇用状況は，製造業で過剰感がやや改善したものの，非製造業はふたたび過剰感が出てきており，全体でもわずかながら過剰感が出てきている。

・新規採用について，23 年度の新規採用予定は「変わらない」が 5 割強を占めている。

Ⅵ．東日本大震災の影響について　～直近の売上高は 4 割が前年比減を見込む～

・震災により，直近の売上は，前年同期と比べて，約 4 割が減少，1 割弱が増加を見込んでいる。

・売上減少理由は，製造業では「サプライチェーンの寸断や電力不足」といった供給面，非製造業では「自粛ムードや消費者心理の冷え込み」といった需要面に関するものが多い。

・売上増加理由は，製造業では『鉄鋼・非鉄金属』，『金属製品』を中心とした「復旧・復興需要」が 9 割弱と際立って多く，非製造業では『建設』の一部による「復旧・復興需要」と『小売』を中心とした「備蓄品・生活必需品の需要増」が比較的多くなっている。

・震災対策は，製造業では「代替仕入先，部品・原材料・商品の確保」など供給制約に対するもの，非製造業では「取引先への的確な情報提供」など取引先との関係性を重視したものが多い。

中国経済連合会

中国地方
景気動向アンケート調査結果(2011 年 5 月調査)

【アンケート調査 概要】

・調査対象：会員 531 社　非会員 131 社　計 662 社（回答社数 239 社：回答率 36.1%）

・調査時期：11 年 5 月 6 日～5 月 16 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）

・Ｂ Ｓ Ｉ：ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ｻｰﾍﾞｲ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。

・回答企業内訳：

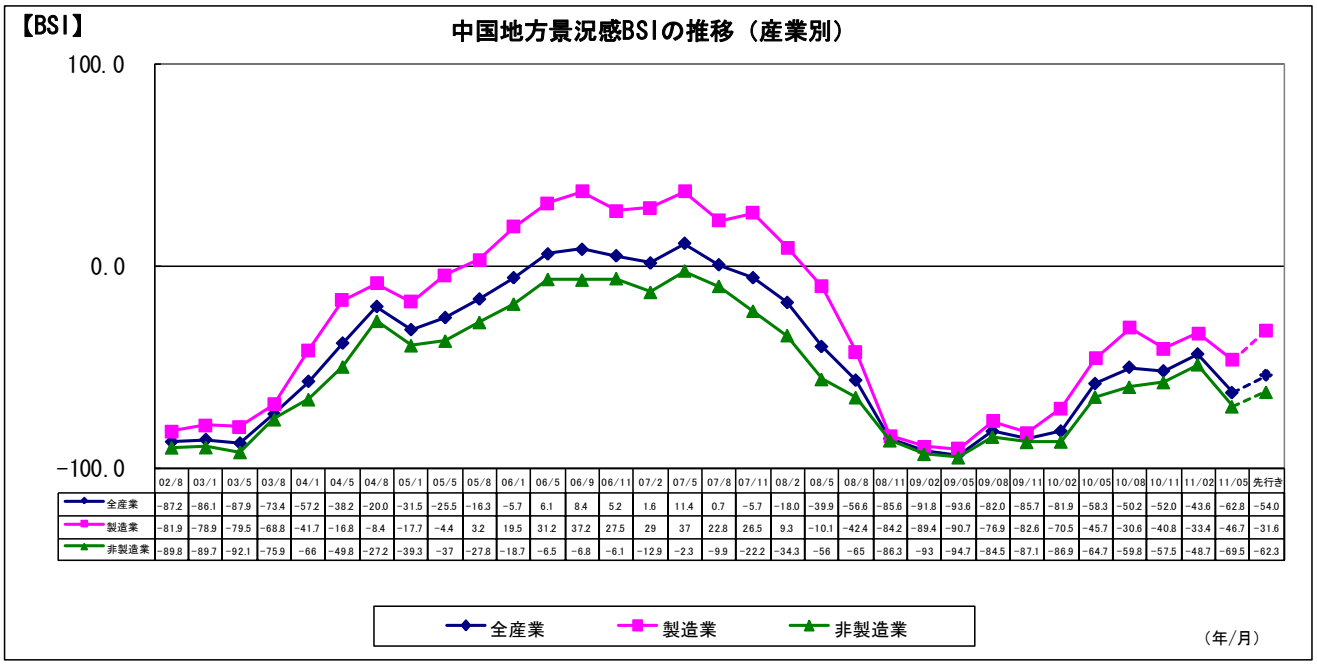
業　　種	回答先	構成比	業　　種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	3	1.3	建設	50	20.9
繊維・衣服	1	0.4	卸売	18	7.5
木材・家具	2	0.8	小売	11	4.6
化学	12	5.0	運輸	15	6.3
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	20	8.4
鉄鋼	8	3.3	情報通信	13	5.4
金属製品	4	1.7	電気・ガス	6	2.5
一般機械	10	4.2	サービス業	24	10.0
電気機械	8	3.3	経済団体・ｼﾝｸﾀﾝｸ	5	2.1
自動車関連	8	3.3	その他	12	5.0
造船	5	2.1			
その他	2	0.8			

Ⅰ．景気動向について

・景況感は東日本大震災の影響による「個人消費の減少」「企業収益の悪化」「生産面での制約」や「原油・原材料価格の上昇」などから，製造業，非製造業とも大幅に悪化した。先行き(2～3ヶ月先)については改善の見通しとなっているものの，非製造業では回復のテンポは遅い。
・景気回復の時期については，「平成23年中」とする回答先が4割弱，「平成24年以降」が6割強となっており，震災の影響により回復の時期がずれ込んでいる。
・先行きの主な懸念材料は，「個人消費の動向」「設備投資の動向」のほか，製造業では「原油・原材料価格の動向」「為替相場の動向」，非製造業では「景気対策の動向」「公共投資の動向」など。

1．現在(平成23年5月)の景況感

・景況感BSI(「大変良い＋良い」－「悪い＋大変悪い」割合)は▲62.8（前回比▲19.2）と前回2月調査と比べ大幅に悪化した。製造業/非製造業別にみると，製造業BSIは▲46.7(前回比▲13.3)，非製造業BSIは▲69.5(前回比▲20.8)と，製造業・非製造業ともに大幅に悪化した。
・先行き(2～3ヶ月先)の景況感BSIは，製造業は▲31.6（現状比＋15.1），非製造業は▲62.3（現状比＋7.2）となり，全体では▲54.0（現状比＋8.8）と，改善の見通しとなっている。

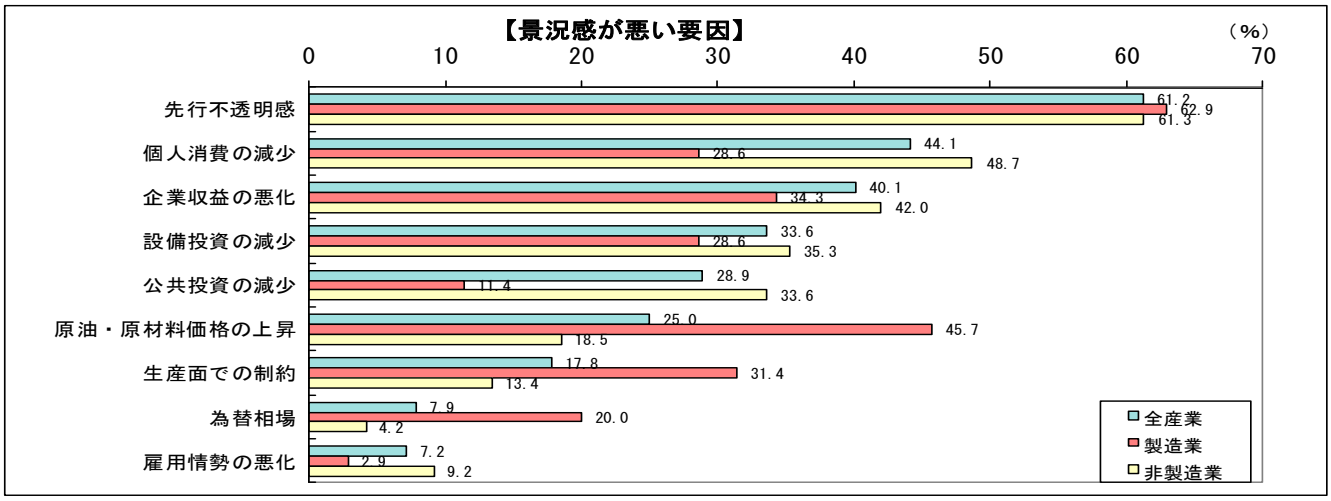


	02/8	03/1	03/5	03/8	04/1	04/5	04/8	05/1	05/5	05/8	06/1	06/5	06/9	06/11	07/2	07/5	07/8	07/11	08/2	08/5	08/8	08/11	09/02	09/05	09/08	09/11	10/02	10/05	10/08	10/11	11/02	11/05	先行き
全産業	-87.2	-86.1	-87.9	-73.4	-57.2	-38.2	-20.0	-31.5	-25.5	-16.3	-5.7	6.1	8.4	5.2	1.6	11.4	0.7	-5.7	-18.0	-39.9	-56.6	-85.6	-91.8	-93.6	-82.0	-85.7	-81.9	-58.3	-50.2	-52.0	-43.6	-62.8	-54.0
製造業	-81.9	-78.9	-79.5	-68.8	-41.7	-16.8	-8.4	-17.7	-4.4	3.2	19.5	31.2	37.2	27.5	29	37	22.8	26.5	9.3	-10.1	-42.4	-84.2	-89.4	-90.7	-76.9	-82.6	-70.5	-45.7	-30.6	-40.8	-33.4	-46.7	-31.6
非製造業	-89.8	-89.7	-92.1	-75.9	-66	-49.8	-27.2	-39.3	-37	-27.8	-18.7	-6.5	-6.8	-6.1	-12.9	-2.3	-9.9	-22.2	-34.3	-56	-65	-86.3	-93	-94.7	-84.5	-87.1	-86.9	-64.7	-59.8	-57.5	-48.7	-69.5	-62.3

２．景況感が悪いとしている要因

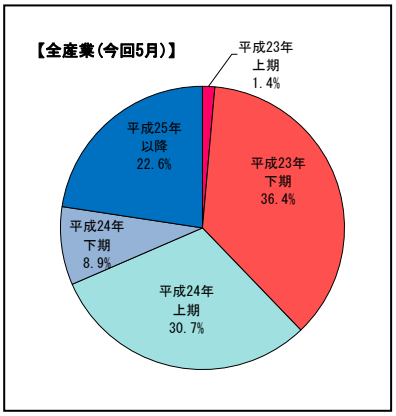
・景況感が悪いとした回答先では，「先行不透明感」61.2%，「個人消費の減少」44.1%，「企業収益の悪化」40.1%などを主な要因として挙げている。

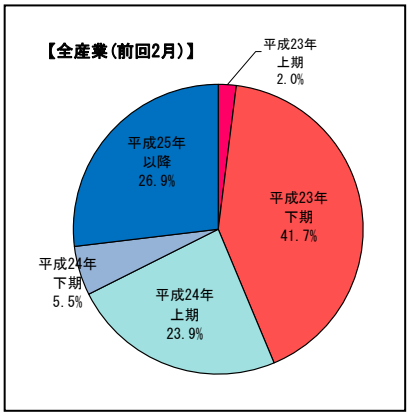
・製造業と非製造業を比べると，製造業では「原油・原材料価格の上昇」「生産面での制約」，非製造業では「公共投資の減少」「個人消費の減少」などの割合が高くなっている。



３．景気回復の時期

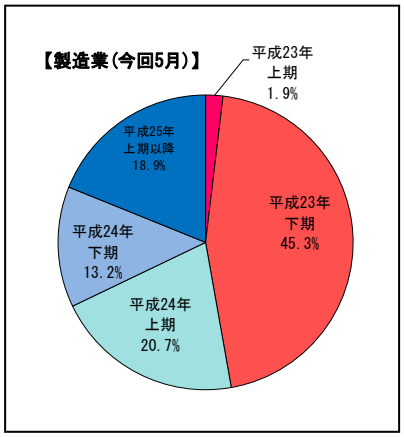
・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では，景気回復の時期を「平成 23 年中」とする先が 37.8%（「平成 23 年上期」1.4%＋「平成 23 年下期」36.4%）と 4 割弱，「平成 24 年以降」とする先が 62.2%（「平成 24 年上期」30.7%＋「平成 24 年下期」8.9%＋「平成 25 年以降」22.6%）と 6 割強となっている。

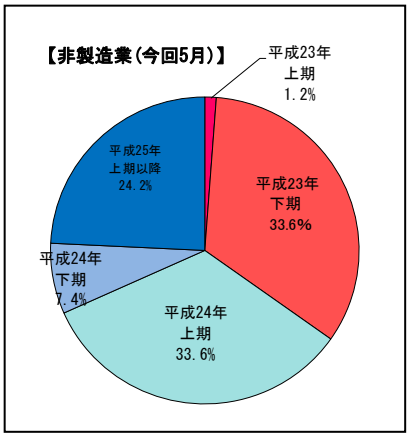




・前回 2 月調査と比べると，「平成 23 年中」とする先が 43.7%から 37.8%へ減少し，「平成 24 年上期」とする先が 23.9%から 30.7%へ増加しており、回復の時期がずれ込んでいる。

・製造業/非製造業別にみると、回復時期を「平成 23 年中」とした先が，製造業 47.2%（「平成 23 年上期」1.9%＋「平成 23 年下期」45.3%），非製造業 34.8%（「平成 23 年上期」1.2%＋「平成 23 年下期」33.6%）となっており，製造業のほうが回復の時期は早いとみている。

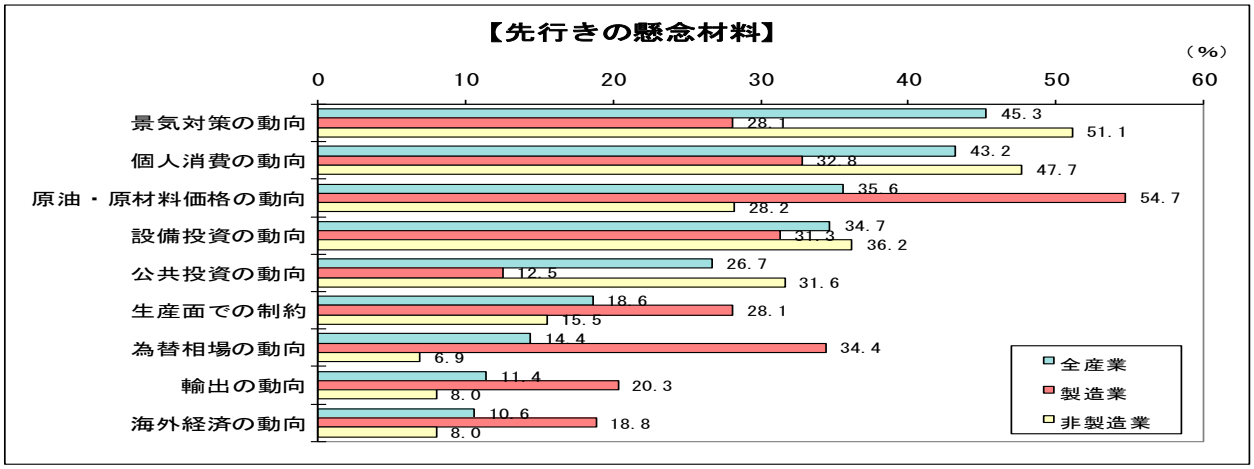




４．先行き(2～3ヵ月先)の懸念材料

・先行き(2～3 ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は，「景気対策の動向」が 45.3%と最も多く，次いで「個人消費の動向」43.2%，「原油・原材料価格の動向」35.6%，「設備投資の動向」34.7%となっている。

・製造業と非製造業を比べると，製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」「生産面での制約」，非製造業では「景気対策の動向」「公共投資の動向」「個人消費の動向」などの割合が高くなっている。

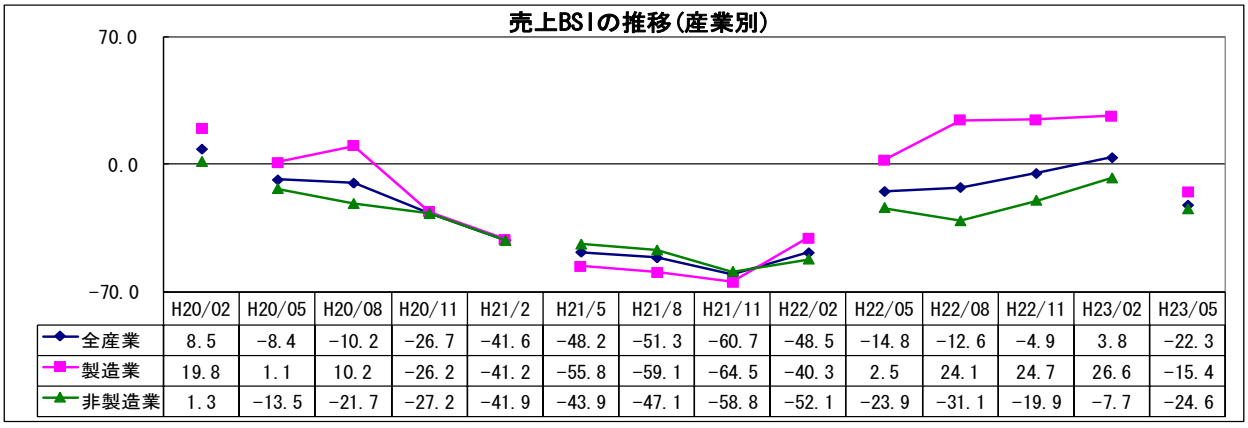


Ⅱ．業績見通しについて

・平成 23 年度の企業業績見通しは，製造業，非製造業ともに減収・減益を見込んでいる。
・仕入価格は，製造業では「上昇する」の割合が 7 割弱となっており，原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。
・販売価格は 3 割弱が低下するとみる一方で，上昇するも 1 割強となっており，依然としてデフレ下にあるものの，やや緩和しつつある。

１．平成 23 年度の売上見通しについて

・売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は，▲22.3 とマイナスとなっており，23 年度は減収を見込む先が多くなっている。
・製造業/非製造業別にみると，製造業は▲15.4，非製造業は▲24.6 と，ともに減収を見込む先が多くなっている。

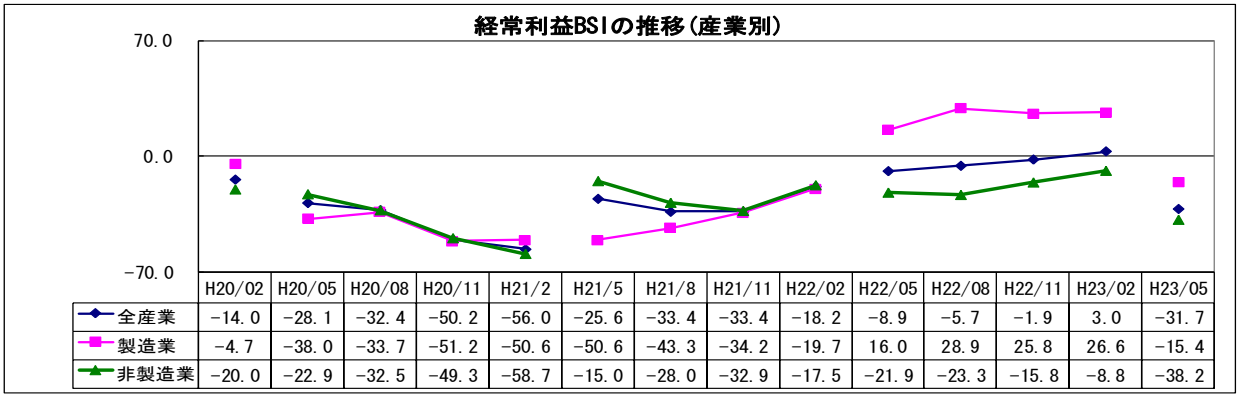


	H20/02	H20/05	H20/08	H20/11	H21/2	H21/5	H21/8	H21/11	H22/02	H22/05	H22/08	H22/11	H23/02	H23/05
全産業	8.5	-8.4	-10.2	-26.7	-41.6	-48.2	-51.3	-60.7	-48.5	-14.8	-12.6	-4.9	3.8	-22.3
製造業	19.8	1.1	10.2	-26.2	-41.2	-55.8	-59.1	-64.5	-40.3	2.5	24.1	24.7	26.6	-15.4
非製造業	1.3	-13.5	-21.7	-27.2	-41.9	-43.9	-47.1	-58.8	-52.1	-23.9	-31.1	-19.9	-7.7	-24.6

２．平成 23 年度の利益見通しについて

・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は，▲31.7 とマイナスとなっており，23 年度は減益を見込む先が多くなっている。

・製造業/非製造業別にみると，製造業は▲15.4，非製造業は▲38.2 と，ともに減益を見込む先が多くなっている。

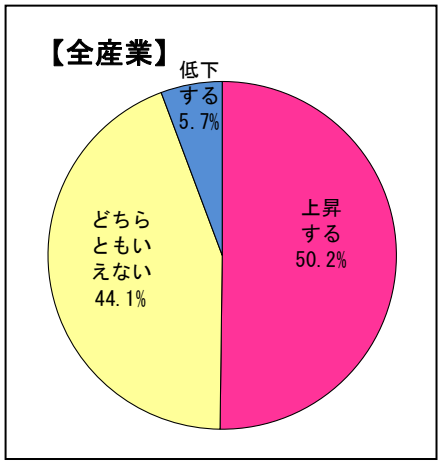


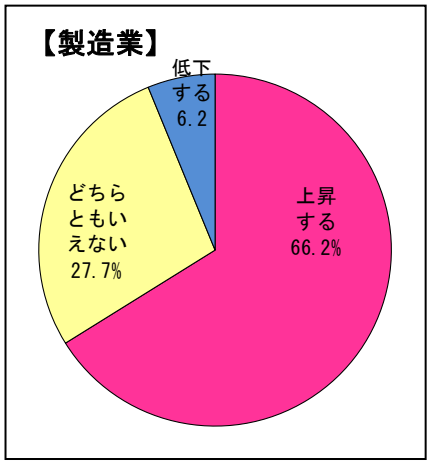
	H20/02	H20/05	H20/08	H20/11	H21/2	H21/5	H21/8	H21/11	H22/02	H22/05	H22/08	H22/11	H23/02	H23/05
全産業	-14.0	-28.1	-32.4	-50.2	-56.0	-25.6	-33.4	-33.4	-18.2	-8.9	-5.7	-1.9	3.0	-31.7
製造業	-4.7	-38.0	-33.7	-51.2	-50.6	-50.6	-43.3	-34.2	-19.7	16.0	28.9	25.8	26.6	-15.4
非製造業	-20.0	-22.9	-32.5	-49.3	-58.7	-15.0	-28.0	-32.9	-17.5	-21.9	-23.3	-15.8	-8.8	-38.2

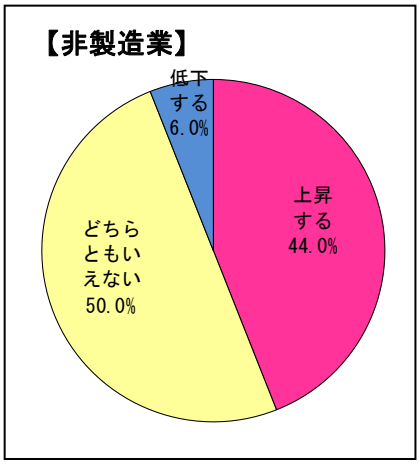
３．平成 23 年度の仕入価格の動向について

・23 年度の仕入価格については，「上昇する」50.2%，「どちらともいえない」44.1%，「低下する」5.7%となっており，過半は上昇するとみている。

・製造業/非製造業別にみると，「上昇する」の割合が製造業で 66.2%，非製造業で 44.0%となっており，製造業では原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。



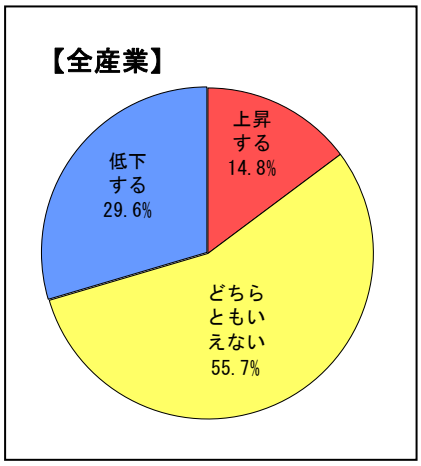


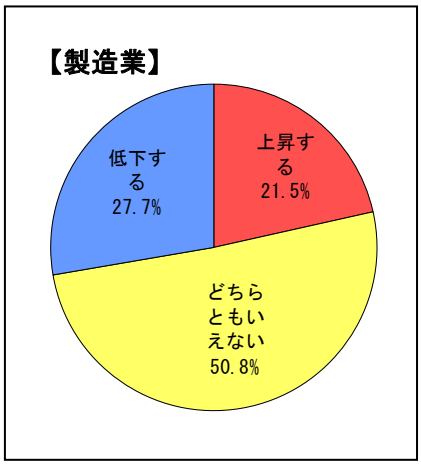


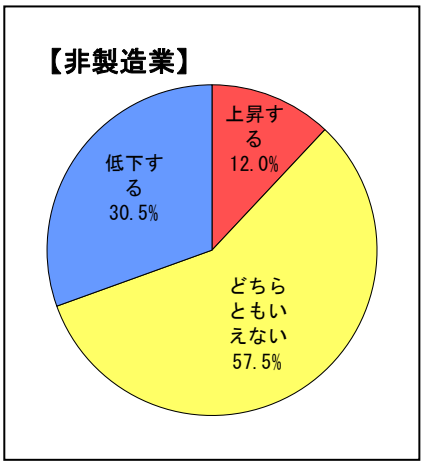
４．平成 23 年度の販売価格の動向について

・23 年度の販売価格については，「どちらともいえない」が 55.7%と最も多く，次いで「低下する」29.6%，「上昇する」14.8%となっている。

・製造業/非製造業別にみると，「上昇する」の割合が製造業で 21.5%，非製造業で 12.0%となっている。







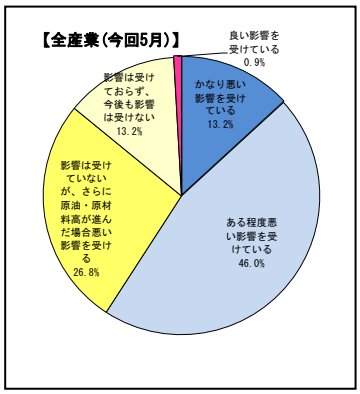
Ⅲ．原油・原材料価格の上昇について

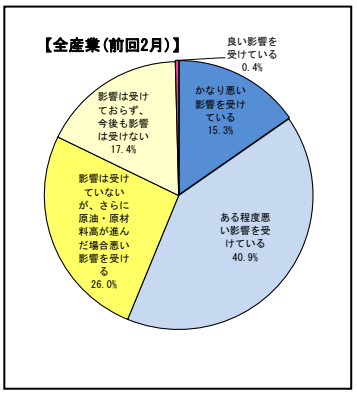
・原油･原材料価格の上昇が収益に与える影響については，6 割弱が悪い影響を受けており，さらに原油・原材料高が続いた場合悪い影響を受けるとした先を加えると 8 割を超える。特に製造業では悪い影響を受けている先が 8 割強，さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受けるとした先を加えると 10 割近くとなっている。

・悪い影響を受けているとした回答先では，「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に，7 割弱で価格転嫁ができておらず，5 割弱で今後も転嫁は困難とするなど，収益への影響拡大が懸念される。

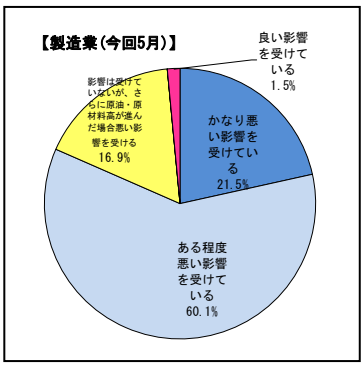
１．原油・原材料価格上昇の影響について

・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については，「悪い影響を受けている」が 59.2%（「かなり悪い影響を受けている」13.2%＋「ある程度悪い影響を受けている」46.0%）と 6 割弱となっており，「さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」（26.8%）とした回答先を加えると 8 割を超える。





・特に製造業では「悪い影響を受けている」が 81.6%（「かなり悪い影響を受けている」21.5%＋「ある程度悪い影響を受けている」60.1%）と 8 割強となっており，「さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」（16.9%）とした回答先を加えると 10 割近くとなっている。

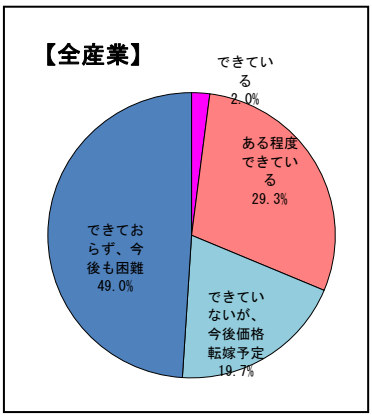


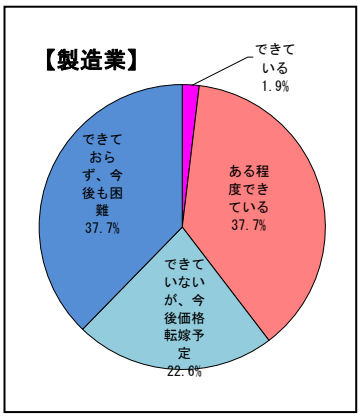
２．販売価格への転嫁について

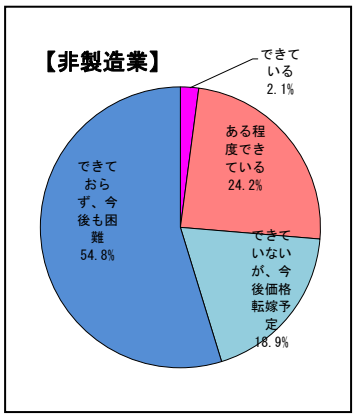
・悪い影響を受けているとした回答先に収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ，「できている」は 31.3%（「できている」2.0%＋「ある程度できている」29.3%）と 3 割強にとどまり，7 割弱の回答先で価格転嫁ができておらず，5 割弱の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。

・製造業/非製造業別にみると，「できておらず，今後も困難」としたところが製造業 37.7%，非製造業 54.8%と非製造業のほうが価格転嫁は困難となっている。

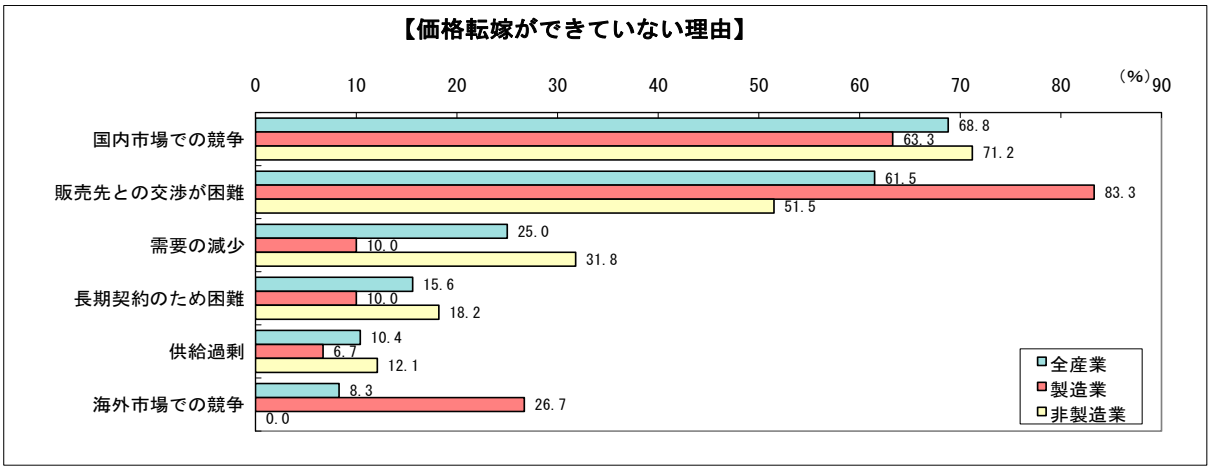
【収益改善に向けた販売価格の見直し】







・価格転嫁ができていない理由として，「国内市場での競争」が 68.8%で最も多く，次いで「販売先との交渉が困難」61.5%，「需要の減少」25.0%となっている。

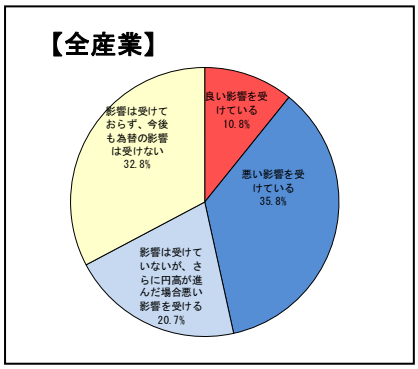


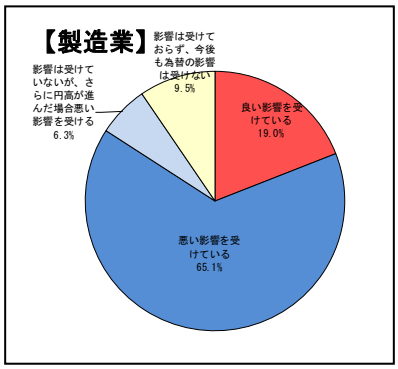
Ⅳ．為替相場について

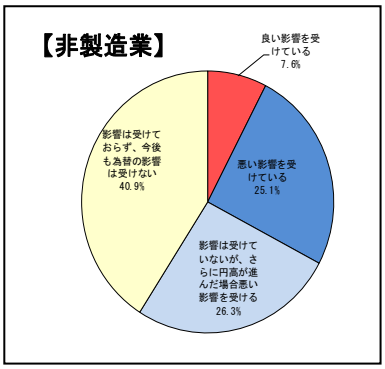
・円高について，製造業では「悪い影響を受けている」が 6 割強となっている。一方，非製造業では「悪い影響を受けている」が 3 割弱にとどまる。
・円高が進行するなかで，想定レートは 5 割弱の回答先で 84 円以下となっており，円高への修正がさらに進んでいる。

１．円高の影響について

・円高については，「良い影響を受けている」が 10.8%，「悪い影響を受けている」35.8%，「影響は受けていないが，さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」20.7%，「影響は受けておらず，今後も為替の影響は受けない」32.8%となっている。
・製造業/非製造業別でみると，製造業では「良い影響を受けている」が 19.0%，「悪い影響を受けている」65.1%，「影響は受けていないが，さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」6.3%，「影響は受けておらず，今後も為替の影響は受けない」9.5%となっている。一方，非製造業は「良い影響を受けている」が 7.6%，「悪い影響を受けている」25.1%，「影響は受けていないが，さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」26.3%，「影響は受けておらず，今後も為替の影響は受けない」40.9%となっている。

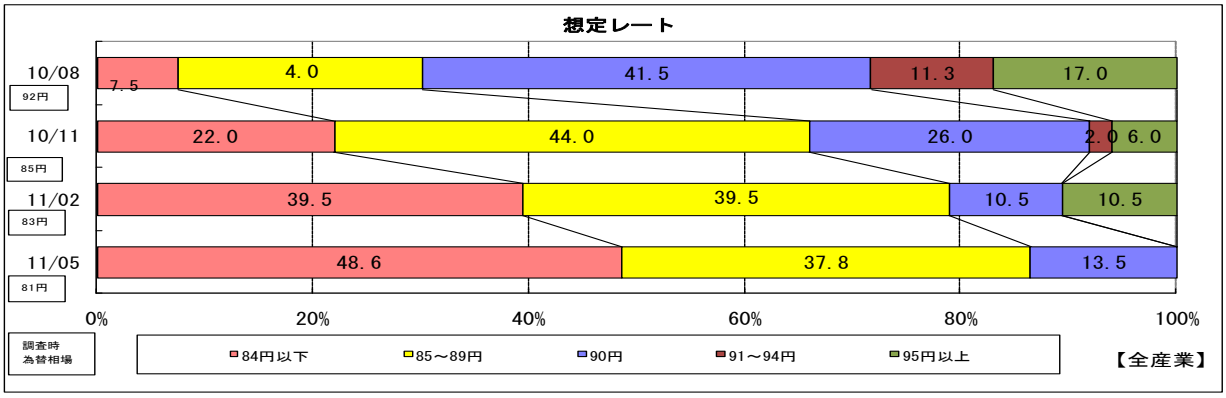






２．想定レートについて

・想定レートは，「84 円以下」が 48.6%，85 円以上は 51.3%（「85～89 円」37.8%＋「90 円」13.5%）となっている。
・前回 2 月調査と比べると，「84 円以下」が 39.5%から 48.6%へと増加するなど，想定レートは円高への修正が進んでいる。

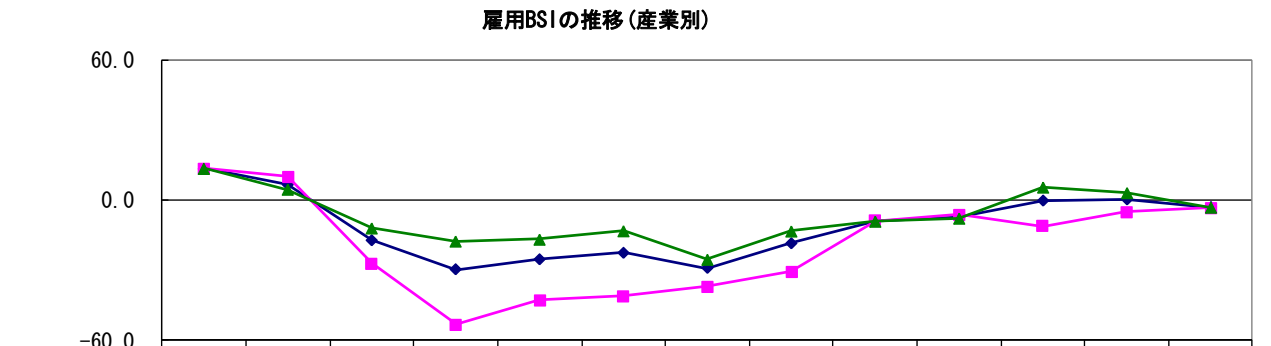


Ⅴ．雇用状況について

・雇用状況は，製造業で過剰感がやや改善したものの，非製造業はふたたび過剰感が出てきており，全体でもわずかながら過剰感が出てきている。
・新規採用について，23 年度の新規採用予定は「変わらない」が 5 割強を占めている。

１．現在の雇用状況について

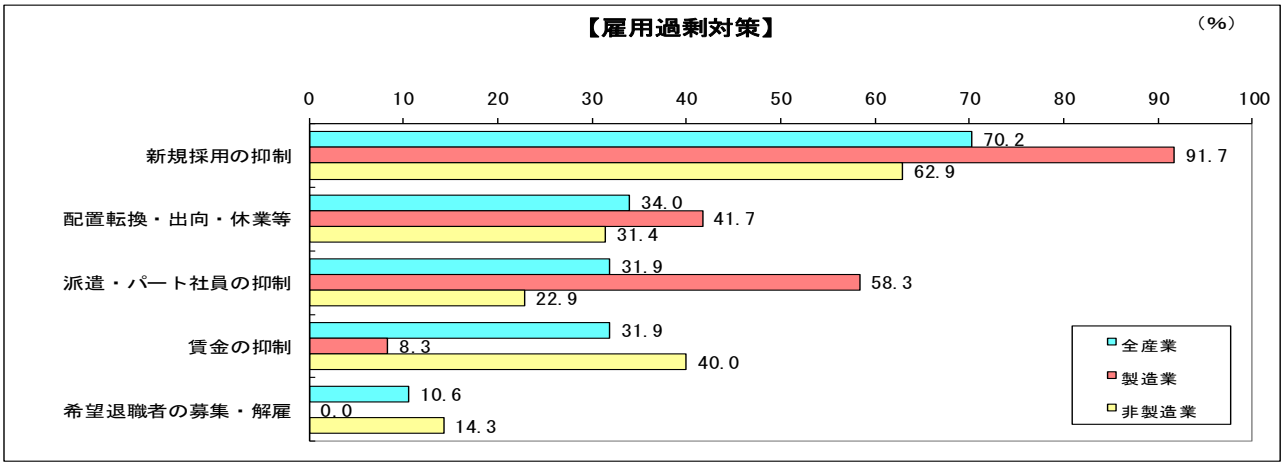
・雇用判断 BSI(「不足＋やや不足」－「過剰＋やや過剰」割合)は▲2.9(前回比▲3.3)と，再びマイナスに転じ，わずかながら過剰感が出てきている。
・製造業/非製造業別にみると，製造業は▲3.2（前回比＋1.9）と過剰感がやや改善，非製造業は▲3.0（前回比▲6.2）とわずかながらマイナスとなり，ふたたび過剰感が出てきている。



	H20/5	H20/8	H20/11	H21/2	H21/5	H21/8	H21/11	H22/02	H22/05	H22/08	H22/11	H23/02	H23/05
全産業	13.6	6.8	-17.2	-29.7	-25.4	-22.6	-29.1	-18.5	-8.9	-7.2	-0.1	0.4	-2.9
製造業	13.6	10.1	-27.0	-53.4	-42.7	-41.0	-36.9	-30.5	-8.7	-6.1	-11.2	-5.1	-3.2
非製造業	13.6	4.7	-11.9	-17.5	-16.7	-13.1	-25.3	-13.2	-9.0	-7.7	5.6	3.2	-3.0

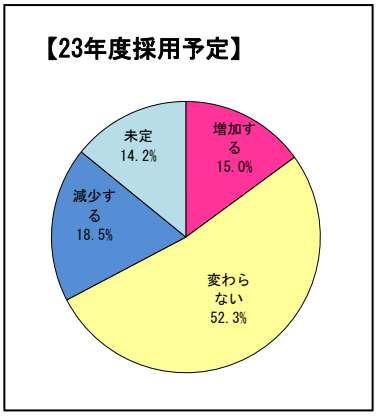
２．現在行っている対応について

・雇用過剰への対応を聞いたところ，「新規採用の抑制」が 70.2%と最も多く，次いで「配置転換・出向・休業等」34.0%「派遣・パート社員の抑制」31.9%，「賃金の抑制」31.9%となっている。



３．新規採用について

・23 年度新規採用予定（24 年 4 月入社）は，22 年度（23 年 4 月入社）に比べて，「変わらない」が 52.3%と最も多く，次いで「減少する」18.5%，「増加する」15.0%，「未定」14.2%となっている。

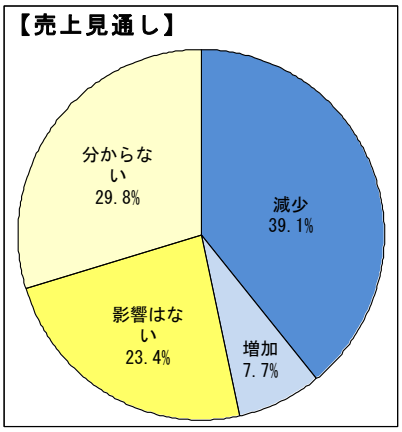


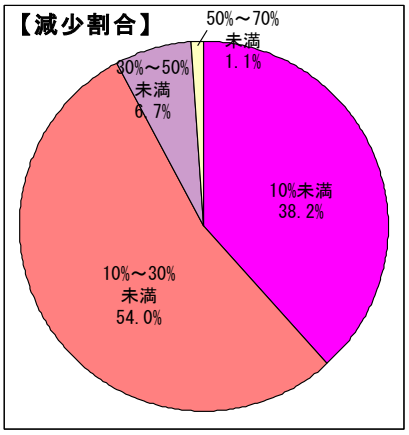
Ⅵ．東日本大震災の影響などについて

・震災により，直近の売上は，前年同期と比べて，約 4 割が減少，1 割弱が増加を見込んでいる。また，減少先については，その過半が減少割合を「10～30%未満」としている。
・売上減少理由は，製造業では「サプライチェーンの寸断や電力不足」といった供給面，非製造業では「自粛ムードや消費者心理の冷え込み」といった需要面に関するものが多くなっている。また，製造業より非製造業の方が，売上回復時期が遅れると見込んでいる。
・売上増加理由は，製造業では『鉄鋼・非鉄金属』，『金属製品』を中心とした「復旧・復興需要」が 9 割弱と際立って多く，非製造業では『建設』の一部による「復旧・復興需要」と『小売』を中心とした「備蓄品・生活必需品の需要増」が比較的多くなっている。
・震災対策は，製造業では「代替仕入先，部品・原材料・商品の確保」など供給制約に対するもの，非製造業では「取引先への的確な情報提供」など取引先との関係性を重視したものが多くなっている。

１．平成 23 年 4～6 月期の売上見通しについて

・震災により，平成 23 年 4～6 月期の売上見通しは，前年同期と比べて，「減少する」が 39.1%と最も多く，次いで「分からない」29.8%，「影響はない」23.4%となっており，「増加する」とした回答先も，製造業では『鉄鋼・非鉄金属』，『金属製品』，非製造業では『小売』を中心に 7.7%と 1 割弱あった。
・売上が減少する見通しであるとした回答先にその減少割合を聞いたところ，「10～30%未満」が 54.0%と過半を占めており，次いで「10%未満」38.2%，「30%以上」7.8%となっている。

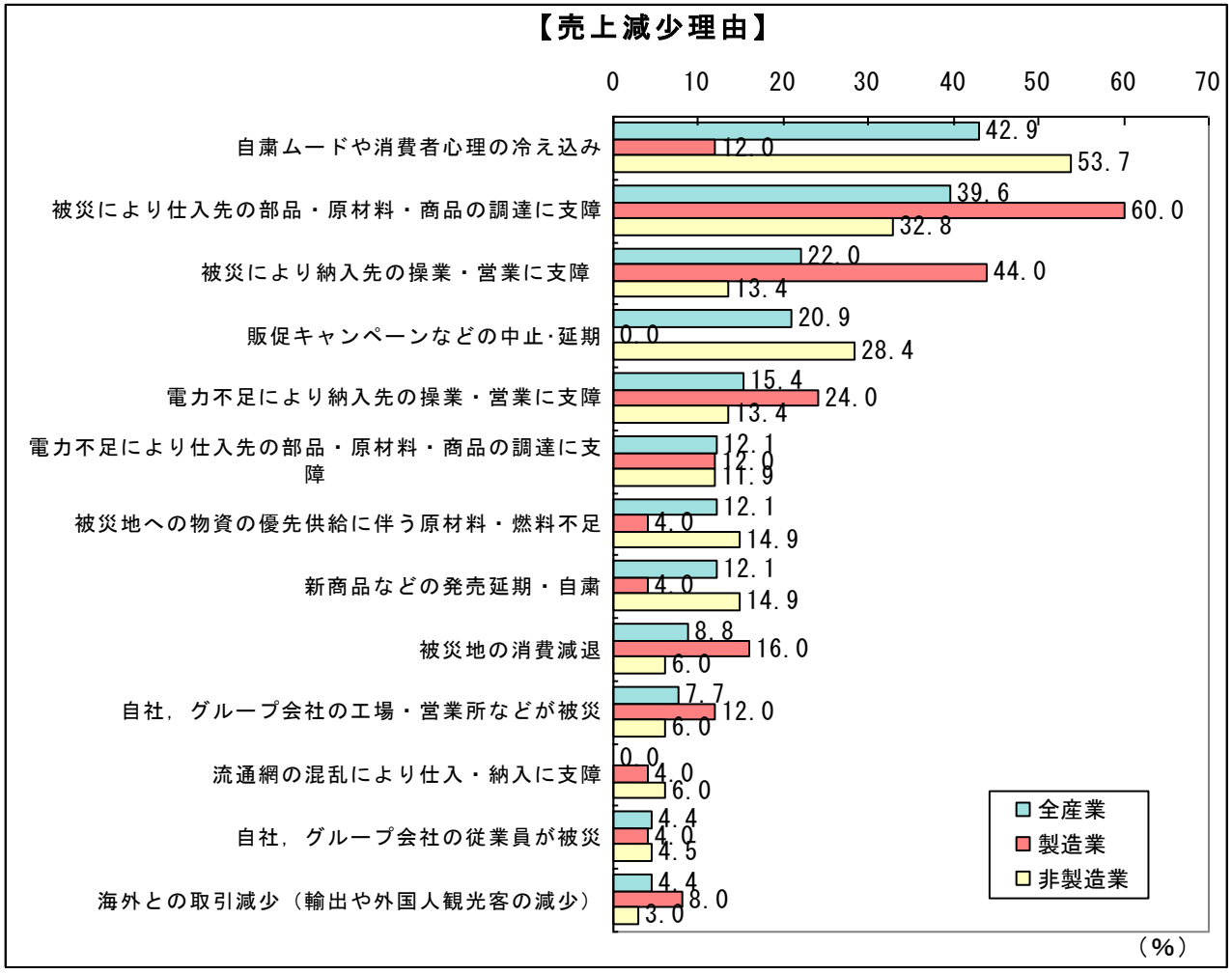




２．売上の減少理由

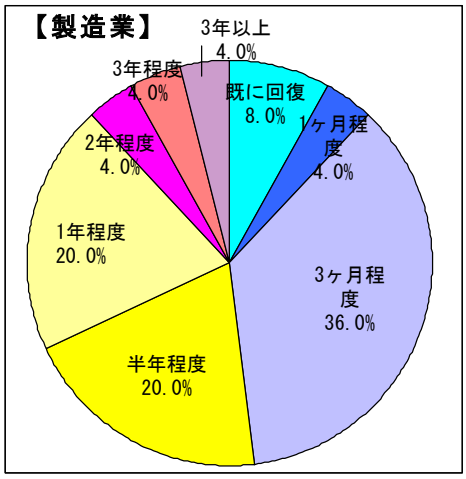
・平成 23 年 4～6 月期の売上見通しを「減少する」とした回答先に売上の減少理由を聞いたところ，「自粛ムードや消費者心理の冷え込み」が 42.9%と最も多く，次いで「被災により仕入先の部品・原材料・商品の調達に支障」39.6%，「被災により納入先の操業・営業に支障」22.0%となっており，間接被害が上位を占めた。

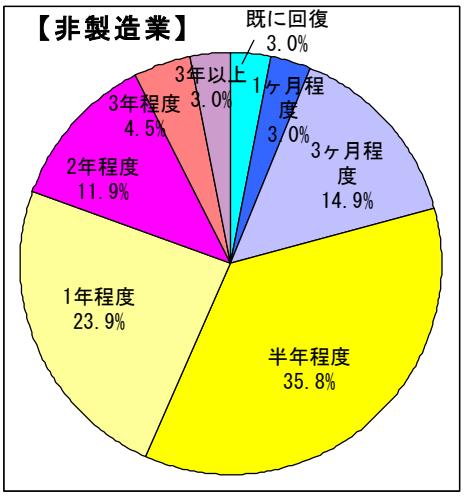
・製造業/非製造業別にみると，製造業では「被災により仕入先の部品・原材料・商品の調達に支障」が 60.0%と最も多く，次いで「被災により納入先の操業・営業に支障」44.0%，「電力不足により納入先の操業･営業に支障」24.0%となっており，サプライチェーンの寸断や電力不足といった供給面の理由が多く挙げられた。非製造業では「自粛ムードや消費者心理の冷え込み」が 53.7%と需要面の理由が最も多く，『卸売』や『小売』，『建設』を中心に「被災により仕入先の部品・原材料・商品の調達に支障」（32.8%），『情報通信』や『サービス業』を中心に「販促キャンペーンなどの中止･延期」（28.4%）を挙げる回答先も多い。



３．売上の減少期間

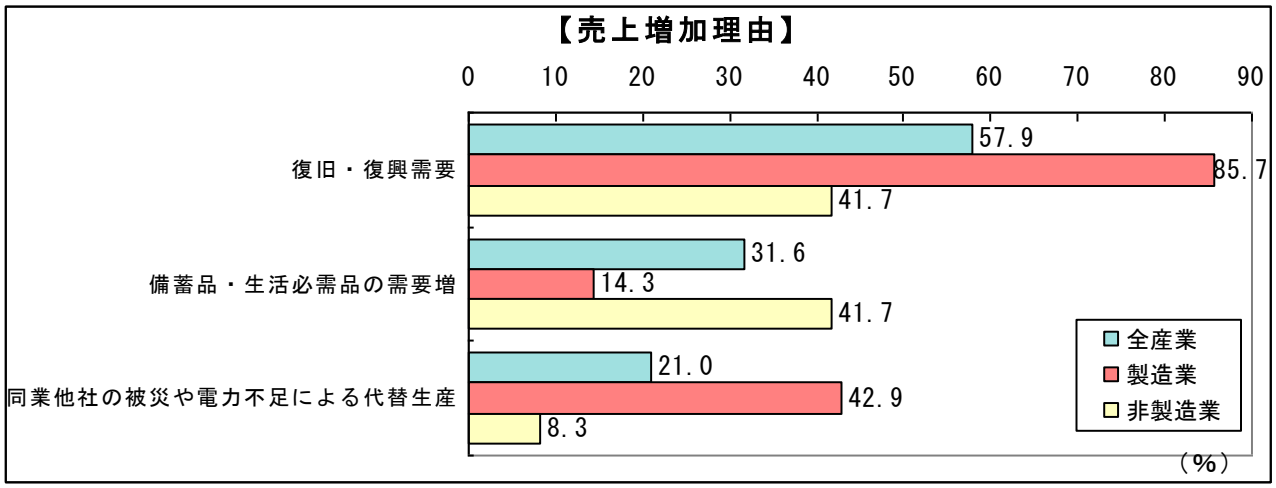
・続いて，震災による売上減少が平成 23 年 7 月以降いつまで続くかを聞いたところ，製造業では「既に回復」8.0%，「1 ヶ月程度」4.0%，「3 ヶ月程度」36.0%と，今秋までに回復するとした回答先が半数近くを占めた。非製造業では「半年程度」が 35.8%と最も多く，次いで「1 年程度」23.9%となっており，過半が年内での回復は困難と考えている。その要因として，『建設』では「被災により仕入先の部品・原材料・商品の調達に支障」や「被災地への物資の優先供給に伴う原材料不足」など建材不足を理由に，売上減少期間が比較的長期に及ぶとしている先が多くなっていることがある。

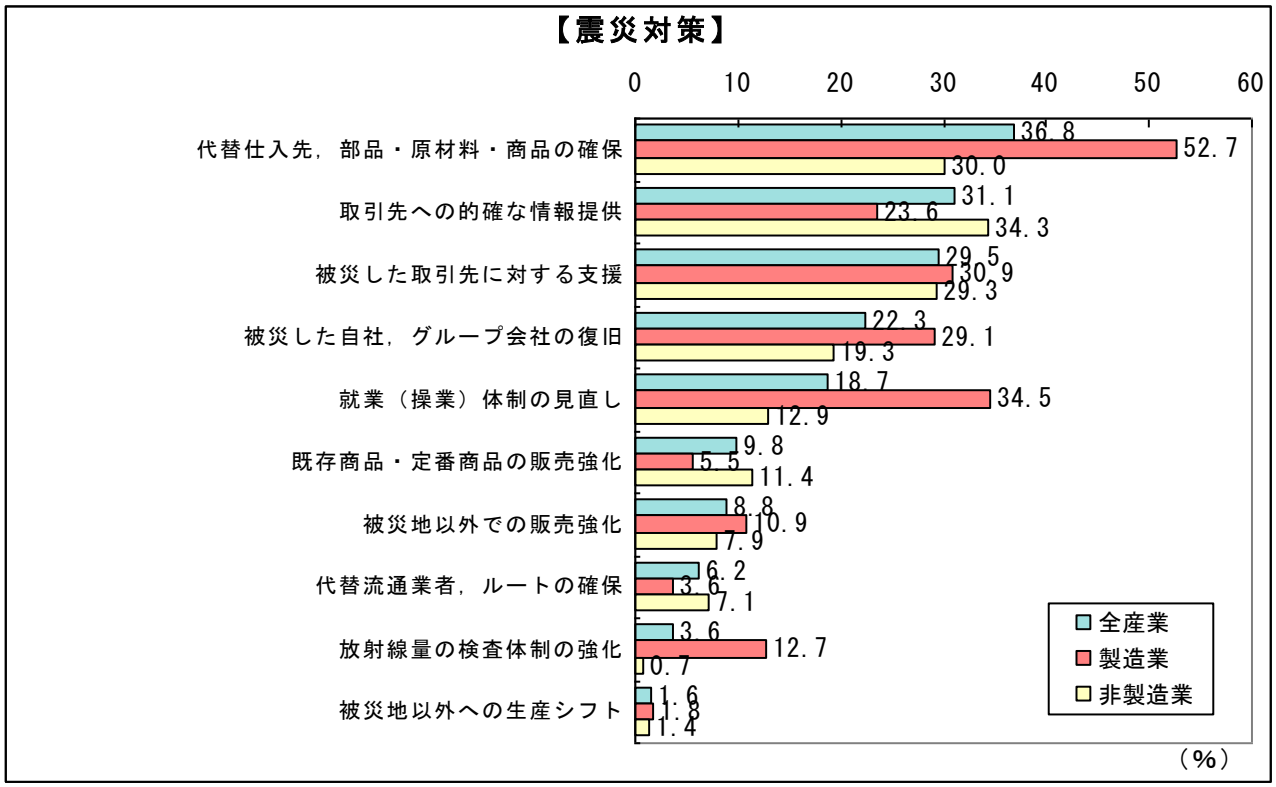




４．売上の増加理由

・平成 23 年 4～6 月期の売上見通しを増加するとした回答先に売上の増加理由を聞いたところ，製造業では『鉄鋼・非鉄金属』，『金属製品』を中心とした「復旧・復興需要」が 85.7%と際立って多く，次いで「同業他社の被災や電力不足による代替生産」42.9%となっている。非製造業では『建設』の一部による「復旧・復興需要」，『小売』を中心とした「備蓄品・生活必需品の需要増」が各 41.7%となっている。



５．震災対策

・震災対策は，製造業では「代替仕入先，部品・原材料・商品の確保」が 52.7%と最も多く，次いで「就業（操業）体制の見直し」34.5%，「被災した取引先に対する支援」30.9%となっており，供給制約に対し様々な対策を講じていることが窺えるとともに，「放射線量の検査体制の強化」12.7%を挙げる回答先も見られた。非製造業では「取引先への的確な情報提供」34.3%，「被災した取引先に対する支援」29.3%といった，取引先との関係性を重視した取り組みを行っている回答先が多くなっている。